



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第84号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成31年(2019年)2月3日
(年4回発行)

12月定例会

平成30年度一般会計補正予算など 68議案を議決

▼平成30年12月定例会は、12月4日から25日までの22日間の会期で開かれました。

▼平成29年度一般会計・8特別会計の決算を認定しました。

▼「子ども医療費助成等交付金制度の対象に本市も加えることを求める意見書の提出について」を全会一致で可決しました。

▼本市の歯科口腔保健施策を推進し、市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的に、議員提案による政策条例「新潟市歯科口腔保健推進条例」を全会一致で可決しました。

▼学校空調整備事業などを含む81億2912万5千円の平成30年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は3903億337万3千円となりました。



新潟湊之真景(井上文昌画 安政6(1859)年 新潟市歴史博物館蔵) 今年、新潟は開港150周年を迎えました。この絵には、新潟が開港場に選ばれたことから、開港前に新潟湊の水深の測量や新潟町の様子の調査のために外国船が来航した様子などが描かれています。

新議員紹介

議員辞職に伴い10月19日に告示された北区補欠選挙において当選されました。



風間 ルミ子

所属委員会
・文教経済常任委員会
・少子化調査特別委員会

子ども医療費助成等交付金制度に関する知事への要望

永井議長、阿部副議長および各会派代表の合わせて9人が12月28日に県庁を訪れ、12月定例会において全会一致で可決した「子ども医療費助成等交付金制度の対象に本市も加えることを求める意見書」を花角知事に手渡しました。

本市は政令市移行時の県との基本協定により、県の子ども医療費助成の交付対象外となっていますが、安心して子どもを産み育てられる環境の構築を目的とする県の交付金制度の効果は県民に等しく帰属されるべきであり、協定締結当時と状況も変化していることから、交付対象に加えてほしい旨を要望しました。



12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月4日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、採決 議員提出議案の説明、市長提出議案の説明 人事案件に同意
12月10日～12日	本会議	一般質問(18人)
12月13日	本会議	一般質問(7人)、市長提出追加議案の説明
12月14日～19日	各委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
12月20日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月25日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各委員長による審査結果の報告、採決

可決された主な議案

■平成29年度一般会計・8特別会計決算の認定

一般会計および8特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額 (円)	前年度比 (%)	歳出決算額 (円)	前年度比 (%)
一般会計	406,400,946,115	114.3	403,582,887,366	114.1
特別会計 (8会計)	233,887,021,447	101.9	229,315,473,853	101.2
合計	640,287,967,562	109.4	632,898,361,219	109.1

■新潟市歯科口腔保健推進条例の制定について

本市の歯科口腔保健施策を総合的かつ計画的に推進するため、市の責務や市民の役割などを明らかにするとともに、歯科口腔保健施策の基本となる事項を定め、市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的として制定しました。

■平成30年度一般会計補正予算

◆学校空調整備事業

国の財源を活用し、全ての小・中学校などの普通教室に空調設備を整備するものとして、66億1,800万円を計上しました。

主権者教育推進への取り組み

市議会では、主権者教育の推進に取り組み、未来の有権者が地域社会の諸課題の解決に自ら参画しようとする意欲の醸成を図っています。

11月19日には議員8人が東新潟中学校を訪れ、3年生約150人と共にワークショップを行い、「『高齢者』という名称の見直しに賛成？反対？」を題材として活発に意見交換しました。また11月24日には議員7人が新潟中央高校を訪れ、1年生約370人が参加する交通事故防止をテーマとした模擬市議会のロールプレイングを通じて、合意形成や意思決定についての学びを支援しました。

今後も学校からの要請に応じて、主権者教育に協力していきます。



東新潟中学校での様子



新潟中央高校での様子

一般質問の要旨

▼一般質問者は25人です。質問項目は主なものを掲載しています。▼答の末尾に「書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。」

市長として市政に臨む思いと現在の市税収入の認識

古泉 幸一 (保守市民クラブ)

問 市長が今まで県議会議員や国会議員として見てきた本市はどのようなか。そしてなぜ自身が市長として志を立て、市政運営を行う覚悟を持ったのか。これから市長として市政に臨む思いについて伺う。
答 衰退する状況に、黙って見ておられるだけではないかと思いい「全国とつながる」「世界とつながる」拠点都市・新潟を創りたいと決意した。市長の使命と責任の重さを受け止め、全身全霊で取り組む。
問 全国的に景気が回復する中、本市の市税収入の伸びはわずかに1・1%で、好景気の状態にこの数字では、無策のままなら市税収入の伸びがマイナスに移行するのは時間の問題である。市税収入の状況をどのように捉えているか。
答 市税確保とさらなる増収には、地域経済の活性化を通じた税源の涵養が不可欠であると考えている。

新バスシステム見直しの進め方とこども医療費助成の県費補助還元

志田 常佳 (新市民クラブ)

問 新バスシステムの見直しについて、市長は「市民の声を聴きながら改善を進める」との意向を示しているが、新潟交通などの関係機関だけではなく、市民代表、交通政策の専門家も交えた検討会を設置し、市民にも議論の中身が見える形で進めることが透明で開かれた市政に通じるのではないか。
答 市民や専門家から幅広く意見を聴き、新潟交通との協議を通じてバス交通の課題や改善の方向性を共有しながら共に進めていく。
問 厳しい財政状況を踏まえると、こども医療費助成の拡充に向けて検討する前提条件として、県費補助還元に向けて真剣に取り組むべきではないか。
答 全国的に自治体で、子どもの医療費に対する助成を行っているが、その内容は自治体によって異なっている。本市では、0歳から小学6年生は通院と入院のみ助成対象としている。
(高校生までの子どもが3人以上いる世帯は、通院と入院とも高校3年生まで助成)

こども医療費助成

全国的に自治体で、子どもの医療費に対する助成を行っているが、その内容は自治体によって異なっている。本市では、0歳から小学6年生は通院と入院のみ助成対象としている。
(高校生までの子どもが3人以上いる世帯は、通院と入院とも高校3年生まで助成)

こども医療費助成の拡充と乗り換えなしの直行便の大幅増便

五十嵐 完二 (日本共産党新潟市議会議員団)

問 通院へのこども医療費助成は、県内他市町村の多くは高校卒業まで、本市は3人以上の子どものを有する場合を除き小学校卒業までである。市長は選挙で通院医療費の無料化を目指すとしていたことから、政令市移行に伴い廃止された助成の復活を県に対して求めると同時に、それがなくても市独自で中学校卒業まで拡大してはどうか。
答 市民の皆さまの要望をかなえるため、これまで以上に県との連携を強化し、県の助成復活に向けた働き掛けを積極的に行っていく。市議会からも支援をお願いしたい。

国・県との連携による政策の実行と人口減少対策チームの設置

渡辺 和光 (民主にいがた)

問 市長の国・県との強いパイプが本市の大きな力になると期待するが、指示待ち、イエスマンになることが危惧される。本市の地域特性を踏まえた政策を積極的に実行するため、国・県との連携が必要で優先すべき政策は何か。
答 拠点性向上に向けて港、空港、駅を効果的につなげていくことや、交流人口拡大に向けたクルーズ船誘致、新規航空路線開設による外国人誘客の促進と考えている。
問 市長は選挙で人口減少について「自治体にとって最重要の課題であり人口減少対策チームを速やかに立ち上げる」と述べていた。人口減少対策は全庁にまたがる大きな課題だが、対策チームの組織規模と体制、設置時期を伺う。
答 人口減少対策チームの組織規模などは検討中だが、これまでの取り組みを加速させ、より効果を発揮できるよう機能強化していく。

農業・農村を元気にする施策と市長としての思い

串田 修平 (新潟市政クラブ)

問 伊藤忠雄新潟大学名誉教授によると、園芸農業への転換により、青森県、秋田県、山形県などは農業生産高がここ10年で十数%伸びたが、本県は78%に落ち込んでいる。そこで私たちは先進地の東北地方などを視察し、その状況を踏まえ県に園芸農業振興策や予算拡充を要望したが市長の考えを伺う。
答 米に偏重している生産体制をいかに園芸作物へシフトしていくかが大きな課題であるため、高収益園芸農業の展開を進めていく。
問 市長は所信表明で「市民目線を忘れることなく、議会の皆さま、市民の皆さまの声を大切に、開かれた市政運営を行う」と明言したが、市民目線への思いを伺う。
答 私が考える市民目線は市民と同じ立場や視点に立って物事を見



高級西洋なし「ルレクチエ」は新潟を代表する園芸作物の一つであり、本市では食と花の銘産品に指定している。

マイ・タイムラインの策定・普及と食品ロス対策の推進

佐藤 誠 (新潟市公明党)

問 近年では災害が頻発・激甚化しており、避難のためらいが逃げ遅れにつながるという手だてを尽くさなければならぬ。そのためにも市民一人一人が災害時に自ら取るべき行動を時系列でまとめたマイ・タイムライン(時系列行動計画)の策定・普及に取り組む必要があると考えるがどうか。
答 本年度内に総合ハザードマップを全戸配布するため、マイ・タイムラインを含めた活用方法について河川管理者などと連携し、さまざまな機会を捉えて周知する。
問 食品ロス対策のため本市が実施したごみの組成調査の結果は。また調査結果を受け、削減に向けた具体的な取り組みとともに、明確な削減目標を設定すべきでは。
答 食品ロスの割合は速報値で家庭系約16%、事業系約22%。他都市の取り組みを参考に効果的な施策を実施し、削減目標も検討する。

食品ロス

まだ食べられるのに捨てられている食べ物のこと。飲食店や家庭などさまざまな場所で発生している。日本では年間約646万トンもの食品ロスが発生しているといわれており(平成27年度推計値)、国民1人1日当たり換算すると毎日お茶碗約1杯分の食べ物が捨てられていることになる。

総合計画

まちづくりの基本理念や目指す都市像を掲げ、その実現を目指すための政策などをまとめた長期計画。本市では総合計画「にいがた未来ビジョン」に基づき、都市基盤整備や福祉など市政におけるさまざまな施策を行っている。「にいがた未来ビジョン」に示す都市像の実現に向け、具体的な取り組みや工程、指標を示す2年ごとの実施計画を、社会・経済状況の変化を踏まえ策定し取り組んでいる。

行政マニフェストの策定とこども医療費助成の拡充

青木 学 (市民ネットにいがた)

問 市長が掲げる10の基本政策は、一般論が多く具体性が乏しい。目標の達成時期や数値目標を盛り込んだ行政マニフェストを示し、市民が客観的に中原市政を評価できるようにすべきではないか。
答 本年度策定する総合計画の第3次実施計画において、10の基本政策に基づき取り組みを含めて重点的な取り組みや工程を示すとともに、評価の目安となる指標なども設定する。

問 市長は選挙中、こども医療費助成について、通院費の無料化を目指すと訴えてきた。財源確保のために県からの助成を引き出す努力は必要だが、仮に県からの助成がなくても市独自で実施しなければならぬ課題である。市長の大きな政治決断を求めたい。
答 大勢の市民の願いをかなえるため、県と真剣に協議して財源を確保し、導入が図れるよう努める。

側溝清掃の負担軽減と
新崎駅へのエレベーター設置

風間 ルミ子

(日本共産党新潟市議会議員団)

高齡化に伴い側溝清掃が大きな負担になっている。側溝のふたが重くて上げられないといった市民の声があるため、ふたの軽量化など、負担軽減に積極的に取り組むべきではないか。

軽いグレーチングふたへの部分的な入れ替えなど、引き続き側溝清掃における住民の負担軽減に向けた取り組みを推進していく。

新崎駅の南側の階段は55段もあり見上げる感じである。エレベーターを設置してバリアをなくし、駅利用者が増えればJRにとっても収入増につながるため、バリアフリー化に積極的に取り組むよう、JRに対して強く働き掛けてはどうか。



新崎駅南口

県を通じてJRにバリアフリー化を要望している。早期実現に向けて引き続き関係者と連携しながら、地域の皆さまと駅利用者の増加に取り組み、検討を進める。

低速電動コミュニティバス導入と
学校へのエアコン設置の優先度

山際 務

(民主にいがた)

高齡化率の高い地域などでは、

日常的な足として利用できる公共交通の導入こそが必要である。現在、区バスや住民バスが運行されているが、より細やかな運行形態として、低速電動コミュニティバスの導入を検討すべきではないか。

高齡化率の高い地域でのデマンド交通として、また道幅の狭い地域での住民の足としてなど多くの面で活用が期待される。国の支援制度や他都市の事例も参考に、導入の可能性を検討していく。

エアコンの設置を優先すべき学校として、ハンディキャップを持つ児童・生徒が通う特別支援学校、学齡の低い児童が通う小学校、教室の融通が利かない大規模校などが考えられるが、設置に対する優先度について見解を伺う。

児童・生徒の体力面から、特別支援学校と小学校を優先し、小学校では大規模校から整備する。(教育長)

生活習慣病対策と
介護現場へのユマニチュード導入

山田 洋子

(保守市民クラブ)

兵庫県尼崎市では生活習慣病対策を行財政改革の本丸と位置付け、政策形成においてさまざまな試行的事業に挑戦し、検証しながら取捨選択を行うとして、全庁で意思疎通を図り保健指導に取り組んだ結果、医療費削減などにつながっているが、本市ではどうか。

健康寿命の延伸を図るため効果的な保健指導を実施することも、市民の健康意識が高まるよう、事業効果を検証し取捨選択しながら全庁を挙げて取り組んでいく。

高齡者の認知症の重度化防止

「見る」「触れる」「話し掛ける」「立つ」を基礎に、患者の不安や恐怖心を和らげる認知症ケアのユマニチュードの手法を介護現場に取り入れることだと思いがどうか。

ユマニチュード
情包ニ基ス法。尊のを徴。感ヨニラアサ知関特。覚ヨシヨフケラ認頼が。言的ケツ発人重人築

尊厳ある一人の人として接するユマニチュードの考え方は、認知症ケアの基本であるため、今後

もその考え方を取り入れていく。

入管難民法改正と拉致問題

青野 寛一

(公派に属さない議員)

出入国管理及び難民認定法の改正は、今後の日本社会を大きく変質させる恐れを抱えている。外国人労働者には、権利を保障するとともに、社会的義務として、国民健康保険や国民年金などの支払いをしなければならないが、どうなっているのか。

外国人労働者の受け入れ機関などが被用者保険や厚生年金の適用事業所の場合は、被用者保険や厚生年金に加入し、それ以外の場合は、国民健康保険や国民年金に加入することになる。

横田めぐみさんの拉致から41年がたつが、日本は何もできていない。政府は拉致問題を国益の最上位に位置付け、あらゆる国の機能、能力、知恵を動員し、真剣に取り組みむべきと考えるがどうか。

中原八一新市長の覚悟と
総合計画の継続

高橋 三義

(新市民クラブ)

選挙期間中の市長のチラシに「できないことは言わない。しかし、やらなければならぬこと、やるべきことは全力を挙げて愚直に実行・実現させます」との覚悟の一文があったが、発表したマニフェストと、今まで発言された政策は、全て実行・実現するために取り組むということではないか。

選挙期間中の私の発言は、自分への戒めとして自分自身に言い聞かせてきた覚悟の言葉で、有権者の皆さまと約束したことは最大限実現するために取り組んでいく。

前市長が政令市の土台を築いたとの認識であるが、市民所得の伸び悩み・人口減少・財政悪化などの課題が残された。現総合計画を継続することで改善できるのか。

私が訴えた10の基本政策は総合計画と方向性が合致しており、第3次実施計画に具体的な内容を盛り込み着実に推進していく。

新たな事業見直しと
企業誘致・立地場所

平松 洋一

(保守市民クラブ)

事業見直しに当たり、現在の最低限の市民サービスは維持しなければならぬ。また市債頼みの予算編成は極力避けなければならぬ。そこで本当に市民に必要な調査点検する、持続可能で市民目線の事業仕分けが必要では。

福祉や教育などで守るべき事業は堅持しつつ、選択と集中を徹底し、効果や意義、市民生活への影響などを見極めて進める。

全国を見ると工場誘致・立地の場所は港周辺を基本としている。新潟東港周辺は高速道路、国道7号バイパス、鉄道など交通アクセスや運搬経路が多彩で優位性が高いため、新潟東港周辺への企業誘致・立地を積極的に進めていく。



新日本海側最大のコンテナ取扱量を誇る新潟東港コンテナターミナル

官民挙げて進めている8地区の新たな工業用地確保に向け作業を進め、その後の用地確保は新潟東港や新潟空港など交通インフラの活用も見据え議論を深めていく。

火災ごみの処理手数料免除と
健康すまいリフォーム助成事業

佐藤 正人

(新市民クラブ)

火災時に出たごみの処理手数料は、家財道具に限って8トンまでは無料だが、柱や瓦などは対象外である。被災者の経済的負担を考慮、全てのごみの受け入れを無償化すべきではないか。

今後、被災者の生活再建を考慮し、火災ごみの受け入れ量や免除対象の拡大を検討していく。

健康すまいリフォーム助成事業の補助上限額を本年度10万円から5万円に引き下げた結果、利用者ニーズに沿わず、今現在、利用率が50%程度にしか達していない。地域経済活性化のためにも、上限額を10万円に見直す検討を行うべきではないか。

地域経済活性化にも一定の効果があり、市民や事業者からも同様の意見が多くあるため、住宅リフォーム事業全体の本年度を含めたこれまでの取り組みを踏まえ、新年度に向けて検討していく。

生活困窮者への家計改善支援と
印刷物への最低制限価格制度導入

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

生活費などを確保することが困難な生活困窮者にとって、家計管理に向けた支援や、税や保険料の減免申請への案内などの家計の安定を図るための支援は大変重要であることから、本市も家計改善支援事業を始めてはどうか。

家計改善支援事業は、生活困窮者の自立した生活に向けて有効で、自立相談支援機関のツールにもなるため検討していきたい。

印刷物の発注を製造請負契約とすることで可能で、ダンピングを抑制し適正な業務履行と品質確保を図ることができる。千葉市や新潟県などが導入しているこの制度を本市も導入すべきではないか。

職員の積算方法への習熟など課題が少なくない。現在も不当な低価格の防止に取り組んでおり、引き続き他市の動向なども注視し、適正価格での発注に努めていく。

(続いて4面に掲載)

災害時の避難所の環境改善と
下町地域の人口減少対策

野本 孝子

〔日本共産党新潟市議会議員団〕
災害の関連死で一番の死因は過酷な避難所生活による疲労のため、避難所の改善が必要である。避難所の国際的な環境基準であるスフィア基準に合わせ、本市の避難所運営マニュアルの見直しや改善に取り組むべきではないか。

●スフィア基準
NGOや赤十字などによって提供された避難所は、災害発生時に最も安全で、被災者に必要とされている。市民やボランティアが、避難所運営に協力するべきではないか。

●スフィア基準は国のガイドラインでも参考にすべきとされているため、高い基準だが今後の見直しの中で検討していきたい。

●下町地域はインフラが整備され、病院など日常生活に必要な機能も充実し住みやすい地域だが、人口が減少し空き家が増えている。この空き家を活用し、若い人たちが住みやすいような誘導施策を取っていくことが重要ではないか。
●空き家の公営住宅としての活用や若い世帯への家賃補助制度は予定していないが、空き家の活用では子育て世帯などの住み替えリフォームなどを支援している。

ひまわりクラブの時間延長と
車いすでの新潟シテイマロン参加

伊藤 健太郎

〔新市民クラブ〕
保育園では早い所でも午後7時まで子どもを預かってもらえる

が、ひまわりクラブは6時半までという、いわゆる「小1の壁」を取り除くため、働き方改革が進み子育て世代の勤務時間が短縮されるまで、開設時間を暫定的に30分延長すべきと考えるがどうか。

●支援員の確保が課題となる中、支援員や市財政の負担増につながるため、現在実施中の子育て世帯を対象としたニーズ調査を踏まえ、子ども・子育て会議や各クラブの意見などを参考に判断したい。

●「車いすでの新潟シテイマロンに参加したい」との声が寄せられている。他都市の多くのマロン大会では車いすランナーの参加が認められている状況も踏まえ参加を認めるべきと考えるがどうか。
●ランナーの安全確保や交通規制時間など、さまざまな課題があるが実現に向け今後検討していく。

東区と中央区の合区と
若年性認知症の方への紙おむつ支給

飯塚 孝子

〔日本共産党新潟市議会議員団〕
八つの行政区が設置され間もなく12年となる。区役所を中心とする分権型市政が醸成されてきている中で、東区と中央区の合区が検討されているが、行政区再編についての考えを伺う。

●住民生活に大きな影響を与える問題であり、丁寧な議論を積み重ねていく必要があるため、当面は現行の8区体制を維持していく。

●紙おむつの支給対象は、要介護1以上で常時おむつを使用する65歳以上の在宅の高齢者で、市民税本人非課税世帯が要件であるが、障がい者手帳に該当しない若年性認知症の方を介護している家族か

らも要望があるため、支給対象を広げてはどうか。

●障がい者手帳に該当しない若年性認知症の方から支給要望があることは承知しているため、紙おむつが必要な方の実態や他都市の状況を把握した上で検討していく。

観光行政の強化策と
新潟市助産師会の活動への支援

荒井 宏幸

〔保守市民クラブ〕

●県は来年度から観光局を知事直轄の部局に格上げし、交流人口増加やインバウンド対応に強い意欲を示しているが、市長は交流人口拡大の推進に向け、組織改編など新たな強化策を考えているか。

●国際・広域観光担当部長の配置や、さらうみ誘客推進室設置の他、県市間や庁内の連携を進めており、今後も効果的な組織の在り方を組織改編も含め検討していく。

●新潟市助産師会は、産後間もない母子の家庭を訪問する、こんにちは赤ちゃん訪問事業や、学校へ出向いて行う命の講座などを行っている。命を守ることや少子化対策などに貢献するこれらの事業が継続できるように、本年度減額した補助金を戻すべきではないか。

●こんにちは赤ちゃん訪問事業
母子保健法および児童福祉法に基づき、赤ちゃんが生後4カ月になるまでに、助産師・保健師が全ての家庭を訪問し、赤ちゃんの体重測定、育児やお母さんの産後の体調についての相談、子育てに関する情報提供などを行う事業。

動や支援は本市としても重要と考えており、今後も協働した取り組みを推進し、支援も検討していく。

ひまわりクラブ支援員の人材確保と
保育園の遊具修繕

高橋 哲也

〔保守市民クラブ〕

●ひまわりクラブのニーズは今後も高まること予想されるが、支援員の安定確保が課題である。他都市では人材確保を目的に登録制度を導入しているところもあるが、本市もホームページから登録できるようにし、人材確保に取り組むべきと考えるがどうか。

●市報に募集記事を掲載するなどして支援員の確保に努めている。今後は他都市の状況も参考に、さまざまな方策により支援員の安定的な確保に努めていく。

●月潟保育園の滑り台が4年前に使用禁止となって以来修繕されず、入園してから卒園するまで一度も遊ぶことができない子どももいる。保育園の遊具の修繕は迅速に対応すべきと考えるがどうか。

●何よりも子どもの安全が第一と考えているため現在使用禁止となつているが、その対応については区ときちんと協議していきたい。

中原丸の産業施策の柱となる考え

田村 要介

〔新市民クラブ〕

●総務省の調査で、平成29年の本市の市民所得水準の平均値は回復基調であるが、この数値は政令市の中で最下位であり、金沢市、福井市、富山市の北陸勢、山形市

などの東北勢、前橋市、長野市にも後塵を拝しているため、この順位の向上にこだわりを持つべきである。そのためには産業振興による新潟経済の再生が最も重要であると考えるが、今後、何を柱として産業振興を組み立てていくのか、市長の見解を伺う。

●地域経済の活性化に向けては、民間・国・県と対話・連携しながら、選択と集中の中で、一つ目は産業への投資、特に地域外から稼ぐ産業への支援、二つ目は人手不足解消などのための人への投資、三つ目は所得の地域への還元、これら三つの柱を中心に取り組み、経済活力を生み出していく。

本市農業の実態把握や農業振興策と
教育委員会と首長との連携

内山 則男

〔新市民クラブ〕

●国内における農業経営環境の低迷が長期にわたり続く中、本市の農業も厳しい状況に置かれているのが実態だと思うが、その認識と、本市の農業の振興戦略について市長の画期的な発想と施策を伺う。



自動運転コンバインおよび自動運転トラクタの連携による稲刈り同時耕運の様子

●農業を取り巻く環境は厳しいが、園芸作物の導入による複合営

農の推進とともにICTなどを活用して生産コストの低減を図り、さらに農産物の高付加価値化などで、もつかる農業を推進していく。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会と首長との連携強化や首長が招集する総合教育会議の設置が新たに位置付けられ、会議で首長が果たす責務や役割なども規定されたがそこに臨む基本姿勢を伺う。
●教育委員会と教育行政の方向性を共有し、意見交換を通じ積極的かつ迅速に教育施策を推進する。

柏崎刈羽原発問題と
外国人労働者受け入れ問題

中山 均

〔会派に属さない議員〕

●篠田前市長はこれまで議会内外で「新潟市も原発問題の当事者」「一刻も早い廃炉を求めろ」「停止中の原発も危険」などと発言していたが、その立場は引き継ぐのか。
●基本的な考え方は前市長と同じだというふうに思っている。

●農業特区での農業支援外国人受入事業において、本市も適正受入管理協議会の構成員となり、労働問題について一定の責任を有する主体となるが、報酬水準、労働条件、居住環境の確保をどのように対応しているか。また実際に働き始めた後は誰がどのように判断し、是正を図っていくのか。

●本事業は国から指針などが示され、報酬や労働条件、住居のことが詳細に規定されており、国の機関と本市で構成する適正受入管理協議会で基準に適合しているかを確認し、働き始めた後も労働環境を確認していくこととなっている。

園芸農業に向けた新たな取り組みと多くの市民が反対するBRT

佐藤 幸雄 (保守市民クラブ)

高収益園芸農業の推進に向け本年度制度化された元気な農業応援事業の新たな産地づくり支援の本年度の状況と、来年度に向けた取り組みについて伺う。

本年度はタマネギの産地化など3地区五つの事業が活用に向け準備を進めており、来年度は大規模園芸用ビニールハウス団地整備など3地区四つの事業要望がある。

BRTには多くの市民が反対しているが、その理由は郊外から古町・本町を終点とする便がなくなったことや、市役所前、青山な

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした平成29年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、12月4日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨を掲載します。

● 総合的評価

平成29年度は政令市移行10年を総括し、新たな10年に向けて踏み出す重要な年と位置付け、人口減少、少子高齢化に対応し、持続可能なまちづくりに向け、財政健全化にしっかりと取り組むとされた。

財政健全化に向け、選択と集中により、事業の必要性をゼロベースで再考すると言っていたが、市民に必要なものが削減され、一向に改善の兆しが見られない。

どでの乗り換えを強いられる負担感などが挙げられる。特に雪や雨の中での乗り換えはつらく大変であり、乗り換えが不要な元のバス交通に戻すべきと考えるがどうか。

新駅設置の実現に向けて

宇野 耕哉 (民主にいがた)

(仮称)江南駅は、現在着工している新潟中央環状道路とJR信越本線との結節点に位置しており、非常に高い利便性が期待され

税収減により各事業における金額が少なくとも、市民が納得する採配ができていないのが重要である。

市債は過去10年増加し続け、6千億円を超えて歯止めがかかっていない。主要3基金の現在高は約33億円とほぼ底を突く状況となり、自然災害や税収環境の変化に今後どのように対応するかが問われる。

● 財政運営

経常収支比率が前年度より改善したことは評価するが、市債管理基金の積立方法の変更などが要因のため、今後注視が必要である。

一方、財政力指数や将来負担比率は前年度より悪化し、大変厳しい状況である。将来世代へのこれ

(仮称)上野駅も含めた新駅設置実現に向けてどのような考えを持っているか新市長の見解を伺う。

JRが採算に見合う需要の想定を確認した段階で具体的な協議に移行する。(仮称)江南駅は周辺の市街化区域編入が課題であるが新駅設置の効果として雇用創出や職住近接実現などが期待される。

以上の負担増は避けるべきであり、早期の財政健全化が必要と考える。

基金に頼らない財政運営を早期に取り戻すのはもちろん、あらゆる手段で歳入確保に尽力し、歳出は限られた経営資源を重点的に配分し、何に重点的に配分したか分かるよう方向性を示すべきである。

プライマリーバランスを黒字化させ、市債残高の縮減を図りつつ、市民に不安を与えない予算配分を実現し、将来にわたり持続可能と

● 産業・雇用政策

地域経済の成長なくして税収増はなく、税収増なくして財政健全化は進まない。本市の地域経済を担う中小企業への支援策を一層進めるため、中小企業振興基本条例をより活用し、新たな雇用の場を創出することで、財政力の強化や

常任委員長報告の要旨

12月25日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

● 総務

指定管理者の指定に関する議案全般 指定管理を地域ごとに一括して行うことは、効率的な人員配置や同一窓口での利用申し込みなど利点が多く評価する。

● 市民厚生

平成30年度新潟市一般会計補正予算関係部分 結婚新生活支援補助金について、増額補正を評価する。

● 文教経済

平成30年度新潟市一般会計補正予算関係部分 学校空調整備事業について、全小・中・特別支援学校にエアコンを設置することを評価する。

● 環境建設

平成30年度新潟市一般会計補正予算関係部分 危険ブロック塀等撤去工事補助制度について、新規追加分および大阪府北部地震発生以降に着手した遡及分の補正であることを評価する。

平成30年度新潟市一般会計補正予算関係部分 指定管理者の指定 2020年3月に閉鎖し、コミュニティセンターになると利用が有料となるため、利用者によく

説明するよう望む。市全体として、公民館の利用との公平性を図るため、農村環境改善センターの有料化の検討を求める。

委員会行政視察

各委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。

議会運営委員会 期日 11月5日~6日 視察先・調査事項 《横浜市》・議会運営全般について 《仙台市》・議会運営全般について 《福島県郡山市》・議会運営全般について

大都市行財政制度調査特別委員会 期日 11月13日~14日 視察先・調査事項 《熊本市》・事業別コスト計算書作成の取り組みについて 《熊本県宇城市》・公会計情報活用によるセグメント分析について RPAによる事務の省力化について

農業活性化調査特別委員会 期日 11月13日~15日 視察先・調査事項 《農事組合法人八協連(熊本県八代市)》・出荷量日本一のトマト栽培について 《有限会社ジェイエイファームみやざき中央(宮崎市)》・新規就農者育成システムについて 《福岡県》・福岡県産品輸出促進協議会の取り組みについて

議案とその結果

議員提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 新潟市歯科口腔保健推進条例の制定について, 来年10月からの消費税増税の中止を求める意見書の提出について, etc.

市長提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 決算の認定について(9月定例会で継続審査となったもの), 平成30年度新潟市一般会計補正予算, etc.

請願・陳情の審査結果

採択 請願第16号 多面的機能支払交付金の予算確保について
不採択 陳情第202号 除雪の出動と融雪剤の散布基準の見直し及び新潟駅高架橋の対応について(第1項から第3項)

陳情第203号 市政情報室へ今までどおり文書の監査結果を設置することと、BRTに関する賛否をにいがた市議会だよりに掲載することについて(第1項および第2項)
陳情第204号 秋葉区山の手地区住民バスの社会実験の中止を求めることについて
陳情第205号 市長への手紙の取り扱いの改善を求めることについて

人事案件

人事委員会委員 兒玉 武雄さん

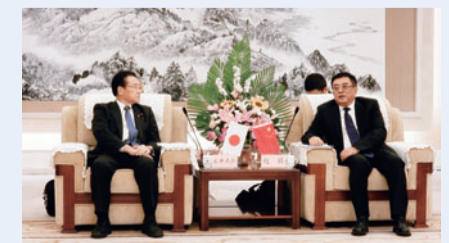
陳情第206号 市民の無料法律相談の取り扱いの改善を求めることについて
陳情第207号 条例に対抗した「上乗せ規則(逐条解説)」で、全9所管を統括する土木総務課(武石和彦課長)について

人権擁護委員候補者 小林 公子さん, 田代 優子さん, 早川 京子さん, etc.
常任委員の所属変更 10月29日付で渡辺有子議員は、文教経済常任委員会から市民厚生常任委員会に所属が変更されました。

市議会と近隣諸国との交流

中国・ハルビン市(10月17日～19日)

永井議長をはじめとする議員5人が、友好都市である中国・ハルビン市を訪問し、市議会に当たる市人民代表大会を表敬しました。友好都市提携以来、青少年、医療などの分野で両市の交流が続いていることや、今年、友好都市提携40周年を迎えるに当たり、さらにさまざまな分野での相互交流の発展を期待していること、そのためにも現在週3便の新潟-ハルビン線の増便を願っていることを伝え、両市の経済や観光分野での交流促進について、意見交換を行いました。



趙銘主任(右)と歓談する永井議長

各会派の賛否状況や議案の内容を市議会ホームページに掲載しています。

下記のURLまたは右記のQRコードからアクセスしてご覧ください。

URL : http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index_honkaigi/honkaigi_kekka/index.html

スマートフォンは こちらから

